

財務レポート 2010

平成21事業年度



国立大学法人

Akita University

秋田大学

目次

学長あいさつ	1
平成21年度の主な整備事業	2
貸借対照表	4
損益計算書	5
国民・企業のみなさまへ	6
在学生・受験生のみなさまへ	7
附属病院をご利用のみなさまへ	8
運営資金情報	9
貸借対照表の推移	10
損益計算書の推移	11
財務指標分析	12
財務指標増減の主な要因	13
秋田大学への寄附について	13

学長あいさつ



国立大学は平成16年度の法人化以降6年が経過し、本年度から第2期中期目標期間に入っています。平成21年度までの第1期中期目標期間中は、国立大学の主要な財源である運営費交付金のうち、効率化対象経費については1%の減額措置が講じられるなど、厳しい財政状況下に置かれていましたが、中期目標達成のため自主自律的な財政運営の実現を目指し取り組んできたところです。

秋田大学は、東北地方の中でもより豊かな自然環境や資源に恵まれた北東北に位置し、学習者中心の大学として地域と共に歩み続けてきました。これをより発展させるべく平成20年9月に「秋田大学吉村プラン」を公表、地域に根差し世界に発信する教育・研究拠点とするため、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「国際化」、「経営」の5つの柱を立てそれぞれについてのアクションプランを発表しました。このプランに基づき地域力及び地球力を磨き、地域の羅針盤となって国際社会に乗り出したいと考えています。その基盤整備として、平成21年度までに財政面の見直しや効果的かつ効率的な資源投下を進め、老朽化した学生寮の新築、学生サービス展開のための学生支援棟の新築、産学官の研究拠点となるベンチャーイン

キュベーションセンターの新築など、教育・研究体制の整備に力を注いできました。

平成22年度からの第2期中期目標期間では、これらの整いつつある教育研究環境を最大限に生かし、いわゆるソフト面の充実を図り、秋田大学の更なる発展を目指したいと考えております。秋田大学を支えて下さる皆様方からのいっそうのご指導・ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

国立大学法人 秋田大学

学長 吉村 昇



平成21年度の主な整備事業

◆学生支援棟



学生支援棟は、学生へのワンストップ・サービスを展開するために、学生支援総合センターと教育推進総合センターとを1か所に集約する建物として、平成22年3月に完成しました。

ここには、「学習者中心の教育」の推進及び情報教育環境の充実を図るため、語学研修室や認証無線LANが使用できる学生用フリースペースなども整備されています。

◆男子学生寮（西谷地寮）



本学には、男子学生寮と女子学生寮2寮の計3寮がありますが、男子学生寮の老朽化が著しいことから、学生の居住環境向上及び経済支援の強化を図るため、新たに個室型の男子学生寮（西谷地寮）を建築しました。

平成22年3月に完成したこの寮には、留学生が入居可能な部屋として15室を確保しています。

区 分	手形寮 (女子)	本道寮 (女子)	西谷地寮 (男子)
面 積	745㎡	1,121㎡	3,170㎡
居室形態	個 室	個 室	個 室
定 員	40人	31人	130人

◆ベンチャーインキュベーションセンター（AU-VIC）



ベンチャーインキュベーションセンターは、企業・大学等・行政の産学官一体となった共同研究拠点を目指しており、平成22年3月に建物が完成しました。

このセンターは、

- ①秋田県内の科学技術人材の強化と高能力化
- ②秋田大学発の企業化研究
- ③地元企業の活性化による雇用の増大
- ④学生への教育効果の増大
- ⑤国際的企業化の発展

を目指して活動することとしています。

◆新病棟（第二病棟）



附属病院の使命は優れた医療人の育成、質の高い医療の提供、そして医学医療の発展のための研究・開発を通じて、広く社会に寄与することであり、これまで県内唯一の医育機関及び特定機能病院として地域医療に貢献する重責を担ってきました。

しかしながら、築後30年以上を経過した建物は老朽化が進み、スペース不足も重なってきたことから、21世紀の大学病院にふさわしい高度かつ専門的な診療機能と、教育研究機能の一層の充実を目指して、平成16年度から病院再開発整備計画を進めてきました。平成18年度から基盤整備に着工、平成19年度には新病棟建築工事を開始し、平成21年6月に計画通り新病棟が完成しました。

新病棟は平成21年9月24日から稼働しており1階南側に救急部を移転するとともに、内視鏡・超音波センターを設置して、最新鋭の内視鏡装置、超音波エコー装置、画像ファイリングシステムを導入することにより、総合的検査・治療の利便性と診療の質が向上しました。2階から8階は病室（4床室と個室）で構成されています。

◆インフォメーションセンター Information Center



秋田大学インフォメーションセンターは、地域に開かれた大学として、秋田大学の知的資源を分かりやすく情報提供し、本学と地域との交流の場としての役割を果たすための施設として、平成22年3月に完成しました。

秋田大学の教育・研究内容等をパネルや映像で紹介するとともに、学生や教職員による企画展を随時開催しています。

また、常設の「成田為三」「南木佳士」コーナーには遺品・作品等を展示しています。

貸借対照表

【単位:百万円】

資産の部		負債の部		
保有する固定資産の 残存価値	土地 17,424	資産見返負債 7,002	固定資産を取得した 際に、同額を資産見 返負債へ計上する。 また減価償却時に償 却費を取崩の上資産 見返負債戻入(損益 計算書)へ計上し収 益化する。	
有形固定資産を建設 する際に発生した金額 を完成時まで一時的 に計上したもの	建物等 20,192	借入金 13,492		
	備品等 7,696	寄附金債務 1,426		
	図書・美術品等 1,691	預り補助金 10		
	建設仮勘定 267	前受受託研究費等 42		
	無形固定資産 131	未払金等 4,802		
大口定期預金 (満期まで1年以上)	長期性預金 500	リース債務 1,699		各外部資金等を受入 れた内の未執行分
	貸付金 15	その他 401		
棚卸し資産・前受金等	現金・預金 6,653	負債合計 28,877		
	未収入金等 2,812	純資産の部		
	医薬品・診療材料 384	資本金 20,413	国からの出資額	
	その他 94	資本剰余金 4,999	財産的基礎を構成す るもの	
		利益剰余金 2,517	業務運営上の利益	
	当期末処分利益 1,055	当期総利益を表します		
	純資産合計 28,986			
資産合計	57,864	負債・純資産合計	57,864	

建物等・建設仮勘定

平成21年度決算では病院再開発による影響が顕著であり、建物に関しては新病棟による増加が5,809百万円、医学部基礎棟改修による増加が790百万円となっています。またこのうち、今年度、新病棟等について建設仮勘定から振替えた事による増加分は4,540百万円となっています。(建設仮勘定の減少)

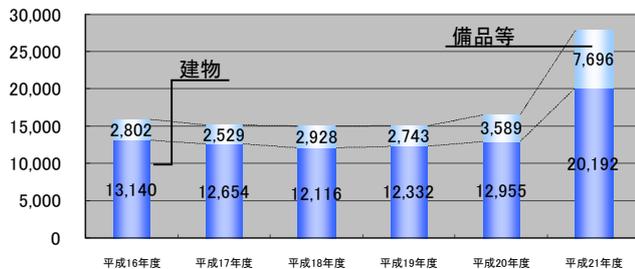
備品等

医療情報機器等のデジタル化などの影響もあり、平成21年度は高額な工具器具備品の取得が大きく影響しています。

病院情報管理システム・・・1,398百万円
迅速検査・治療システム・・・359百万円
病院情報ネットワークシステム・・・293百万円 等

建物等・備品等の推移

【単位:百万円】



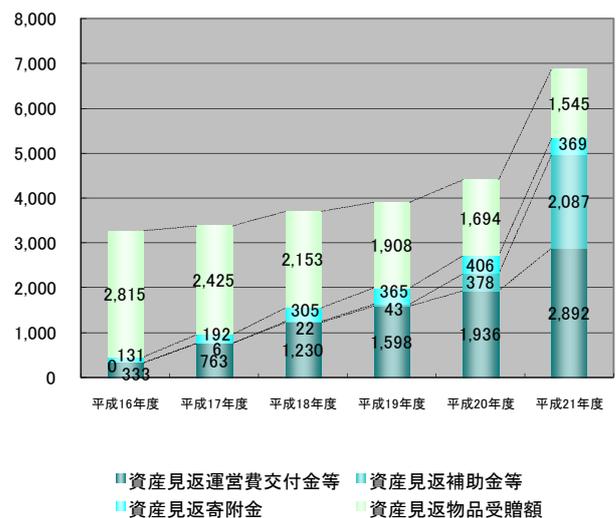
長期性預金

これまで運用していた国債が平成21年度で満期を迎えましたが、同額の500百万円を大口定期預金(1年以上)で運用開始したため長期性預金が500百万円増加しています。

資産見返負債

今年度は特別教育研究経費の獲得増加や補助金の獲得増加等により、左記のような備品等を多く取得したことから1,810百万円増となりました。

財源別推移



借入金

病院再開発に伴い国立大学・財務経営センターから借入を行ったため、2,597百万円の増加となりました。

損益計算書

【単位:百万円】

経常費用	
教育関係経費	1,549
研究関係経費	1,907
診療経費	9,692
人件費	13,903
一般管理費	862
その他	302
計	28,217

経常収益	
運営費交付金収益	8,922
学生納付金収益	2,983
附属病院収益	13,375
外部資金収益	1,012
補助金等収益	601
その他	1,168
計	28,064

臨時損失 130

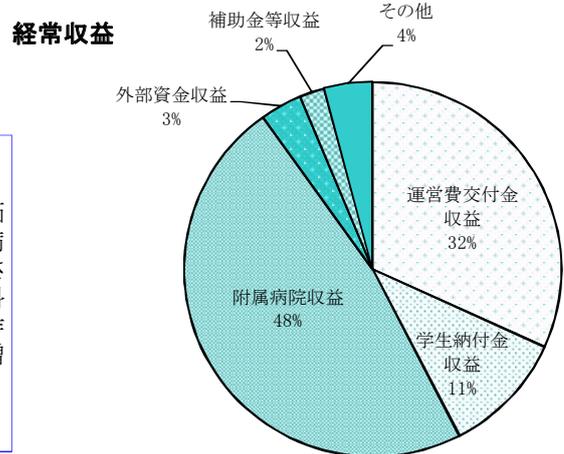
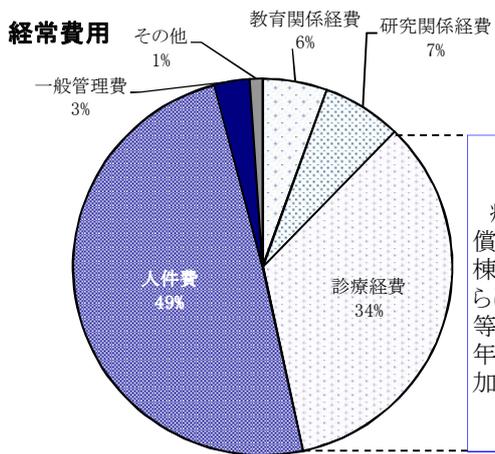
臨時利益 994

当期総利益 1,055

目的積立金取崩額 344

経常費用計 29,403

経常収益計 29,403



〔決算における特徴〕

病棟再開発に伴う減価償却費の計上や、新病棟完成に伴う移転費、さらには医薬品・診療材料等の費用増加により、昨年度より1,424百万円増加しております。

■ 資金の減少を伴わない費用

* 減価償却費

減価償却とは償却資産の価格をその耐用年数で分割し、1会計年度ごとに資産価値を減少させていく処理のことをいい、その際に資産価値を減少させる額だけ減価償却費として計上します。ただし、財源により損益に計上されるものと、されないものがあります。(以下参考)

1 償却資産の減価が、対応する収益の獲得によって回収される
【財源:運営費交付金・授業料・補助金・寄附金・無償譲与等】
▽
減価償却費として、損益計算書へ計上

2 償却資産の減価が、対応する収益の獲得によって回収されない
【財源:施設費・目的積立金・現物出資・特定償却資産等】
▽
資本剰余金を直接減額することによって法人の財産的基礎の減少を表す(貸借対照表)

■ 資金の減少を伴わない損失

* 固定資産除却損(臨時損失)

固定資産を廃却する際の残存価値を損失として計上します。

■ 国立大学特有の会計処理

* 資産見返負債戻入

固定資産取得時にはその取得額が資産見返負債(貸借対照表)に計上されますが、当該資産が減価償却によって費用化される場合に、同額を資産見返負債戻入へ計上することにより、収益化します。

減価償却費相当額を資産見返負債戻入へ収益計上

* 臨時利益

中期目標期間最終事業年度特有の会計処理として、国庫納付金(運営費交付金債務残高の収益化)が895百万円あります。

■ 当期総利益

附属病院収入の増加や、秋田市区画整理事業に伴う移転補償費収入等により平成21年度の当期総利益は1,055百万円となっております。

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

一事業年度における国立大学法人等の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示し、報告するものです。

平成21事業年度における本学の業務実施コストは114億円となっています。日本人人口（約1億2,751万人）に基づき国民1人当たりには換算した負担は90円となっています。

業務実施コストに対する
国民1人当たりの負担額 90円

=業務実施コスト(114億円)/人口(1億2,751万人)
(人口:平成21年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

国が算定する収入予算と支出予算の差額として、業務を運営するために交付されます。平成21事業年度において本学に交付された運営費交付金は9,758百万円となっています。

なお、平成21年度までは運営費交付金の算定ルールに基づき毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数が導入されています。

平成21事業年度の運営費交付金 9,758百万円

施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国から手当される財源措置です。国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

平成21事業年度の施設整備費補助金は1,471百万円となっています。附属病院再開発計画等により、国立大学財務・経営センターの貸付制度から2,467百万円借入れています。

平成21事業年度
施設整備費補助金 1,471百万円

国立大学財務・経営センター
からの借入金 2,467百万円

受託研究等および受託事業等

国や企業の皆様から受託研究等や受託事業等として資金を受入れています。平成21事業年度の受託研究等の受入額は444百万円となっています。受託事業等の受入額は101百万円となっています。

【単位:百万円】

区分	金額
受託研究等	444
国及び地方公共団体	78
その他	366
受託事業等	101
国及び地方公共団体	87
その他	13
合計	546

科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループが多くの補助金を受入れています。平成21事業年度は476百万円となっています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。

これらの補助金に係る間接経費は118百万円となっています。間接経費は法人の収入として経理されています。

【単位:百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	321
研究拠点形成費補助金	111
厚生労働科学研究費補助金	41
建設技術研究開発助成金	1
その他	2
小計	476
間接経費	118
合計	595

教育関係経費

学生の教育などに要する教育関係経費は、教育経費が7,225百万円(うち教育にかかる教職員人件費約6,117百万円)、教育研究支援経費が441百万円となっています。これらの総額約7,666百万円を学生1人当りに換算すると約1,522千円となります。

学生1人当たりの教育関係経費 1,522千円

= 教育関係経費(7,666,624千円) ÷ 学生数(5,037人)

学生納付金

平成21年度の入学者数

教育文化学部	322人
医学部医学科	110人
医学部保健学科	106人
工学資源学部	515人

在学生(平成21年度5月1日時点)

学部	4466人
修士	386人
博士	185人

入学料・授業料の免除

平成21年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

授業料	184,434千円
入学料	2,961千円
合計	187,395千円

教育関係経費

【単位:千円】

区分	教育経費	教育研究支援経費	計
消耗品費	252,634	106,924	359,558
図書費	-	13,706	13,706
備品費	70,527	24,005	94,532
印刷製本費	52,336	61,505	113,841
光熱水料	142,279	11,252	153,532
旅費交通費等	57,454	39,487	96,942
通信・郵送料等	7,137	9,065	16,202
土地・建物賃借料	2,993	4,044	7,037
機器等借料	12,267	7,089	19,357
保守費	25,552	31,213	56,766
修繕費	66,961	21,145	88,106
行事費等	25,359	4,277	29,637
謝金等	48,529	8,610	57,139
業務委託費	26,204	2,249	28,453
奨学費等	192,109	-	192,109
減価償却費	80,497	79,050	159,547
その他	45,371	17,328	62,700
人件費※	6,117,454	-	6,117,454
合計	7,225,670	440,954	7,666,624

※ 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の44%としています。

学資納付金収入

【単位:千円】

区分	金額
授業料	2,475,249
入学料	375,936
検定料	101,698
合計	2,952,883

学生納付金単価

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

授業料減免割合 7.38%

= 授業料減免額(184,434千円) ÷ 授業料収益(2,497,190千円)

【参考 : 昨年度 … 6.78%】

医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益に関しては、附属病院収益が収益全体の約82%を占めており、病院経営における最重要項目となっています。平成21年度は病院再開等の影響による患者数の減や地域との連携による紹介等による比較的軽症な患者の減(△5.79%)など減収要因はいくつかありましたが、7対1看護基準の取得に伴う収入増、高額手術や外来化学療法の増加等による診療単価の上昇が大きく、結果的に附属病院収入は、昨年度より4.67%の増収となり、病院収益も同様に増加しました。

費用に関しては、病院収益の増加に伴って診療材料費等が増加したこと、病棟再開等により減価償却費や移転に伴う業務委託費用等が増加したことから診療経費が大幅に増加しています。

以上のように平成21年度決算においては、収益・費用ともに増加となりましたが、診療材料費増や病院再開等による減価償却費の増加などによる影響が大きく、業務損益は△84,862千円という結果となりました。

平成21年度の取り組み

新病棟が平成21年6月に計画通りに竣工、9月に移転を行い、新病棟の稼働を開始しています。新病棟1階には内視鏡・超音波センターを設置し、最新鋭の内視鏡装置、超音波エコー装置、画像ファイリングシステムを導入しました。このことにより総合的検査・治療の利便性と診療の質が向上しています。

医療安全管理部に専従教員(准教授)を配置し、ジェネラルリスクマネージャー(GRM)として活動を開始しています。GRMに専従する医師の配置は全国的にもまだ少例です。これにより医師と看護師長のGRM2人体制となり、医療安全管理面が充実しています。

秋田県がん診療連携拠点病院としての体制整備を図るために、平成21年4月より化学療法部と緩和ケアセンターを新たに設置しました。また、化学療法部が中心となってがん診療連携拠点病院の要件である「がんセンターボード」を立ち上げ定期的に開催しています。

附属病院収入

【単位:千円】

区分	平成20年度	平成21年度	増減率
附属病院収入	12,693,068	13,285,649	4.67%

患者数

【単位:人】

区分	平成20年度	平成21年度	増減率
入院	194,703	189,294	△2.78%
外来	249,527	242,021	△3.01%
計	444,230	431,315	△5.79%

附属病院セグメント情報

【単位:千円】

区分	金額
教育経費	34,173
研究経費	27,083
診療経費	9,692,565
教育研究支援経費	-
受託研究費	92,886
受託事業費	12,016
人件費	6,083,172
一般管理費	92,452
財務費用	292,249
雑損	-
費用計	16,326,598
運営費交付金収益	2,195,482
附属病院収益	13,375,947
受託研究等収益	94,408
受託事業等収益	17,448
寄附金収益	25,891
施設費収益	15,027
補助金等収益	178,206
財務収益	132
雑益	37,695
資産見返負債戻入	301,495
収益計	16,241,736
業務損益	△ 84,862

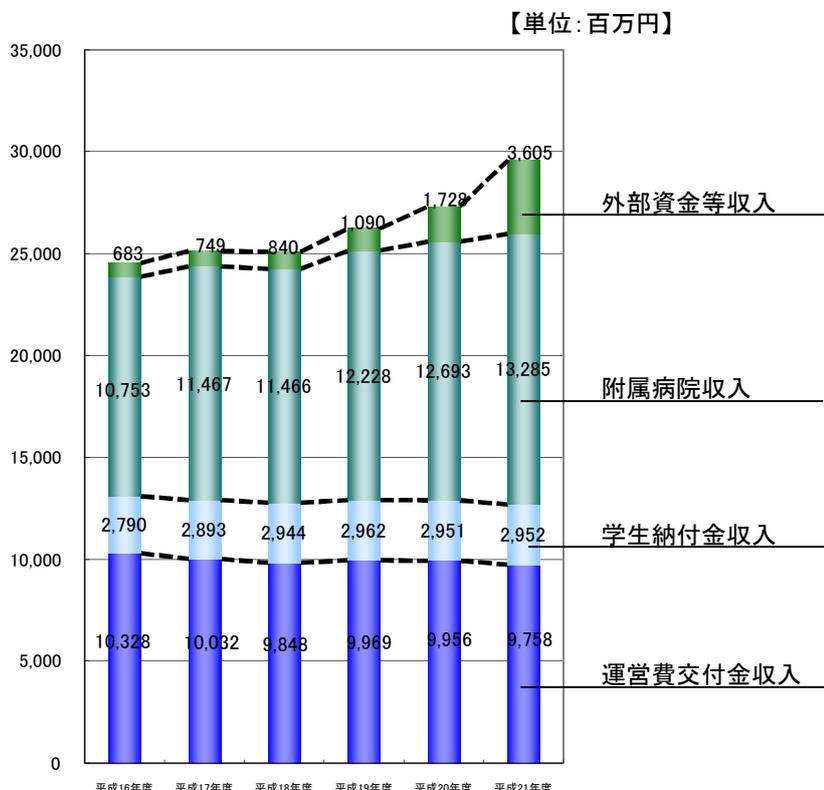
診療経費比率

72.50%

= 診療経費(9,692,565千円) ÷ 附属病院収益(13,375,947千円)
【参考: 昨年度 ... 63.5%】

運営資金情報

主な運営資金の推移



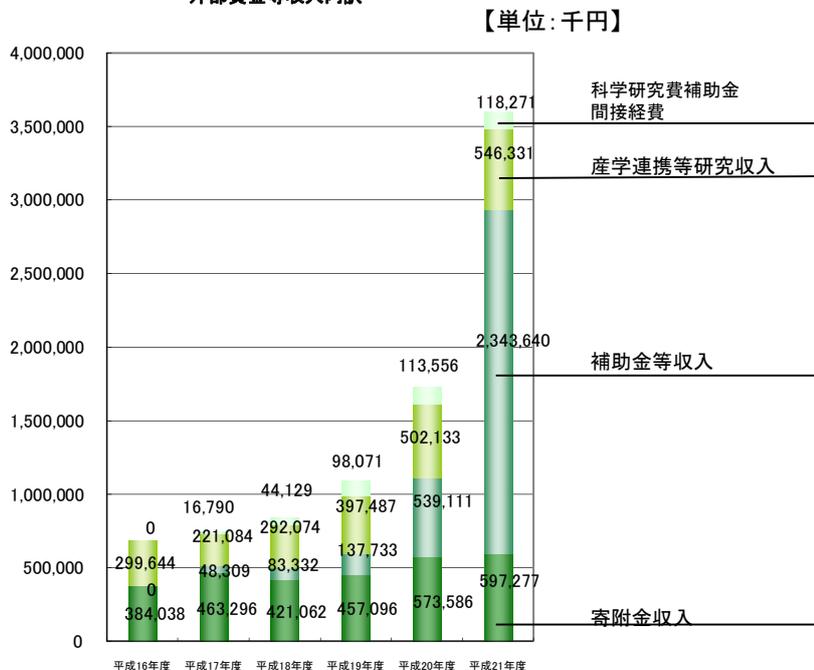
運営費交付金の削減

効率化係数の適用による毎年1%の削減により、平成16年度から平成21年度までの通算で569,508千円の削減となっています。このような状況の中で教育・研究分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

附属病院収入の増加

手術件数の増加や、7対1看護体制へ移行したことなどによって収入増となってきましたが、平成21年度決算においては診療単価の増によりさらなる増収となっています。また減収要因として、病院再開発等による患者受入の減少があったことから、次年度以降は、再開発による工事等の影響を最小限に押さえ、増収に努めます。

外部資金等収入内訳



外部資金の増加

外部資金の受入状況に関して、平成21年度は設備整備費補助金の受入1,743,701千円により6年間のなかでも突出した額となっていますが、設備整備費補助金を控除しても毎年増加しており、昨年度と比べると60,828千円の増加となっています。

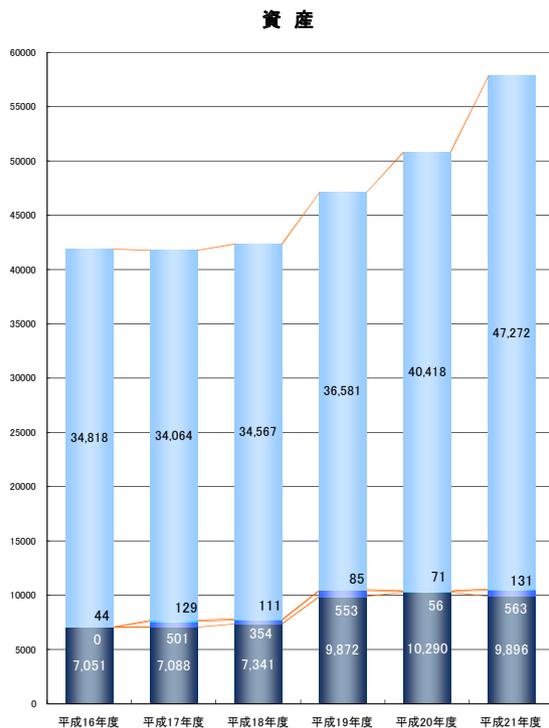
今後は説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

平成21年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	71,182千円	248件
少額資産	27,469千円	135件

資産

資産 (6年間の増減)	
○ 有形固定資産	12,454百万円増加
○ 無形固定資産	87百万円増加
○ 投資その他の資産	563百万円増加
○ 流動資産	2,845百万円増加

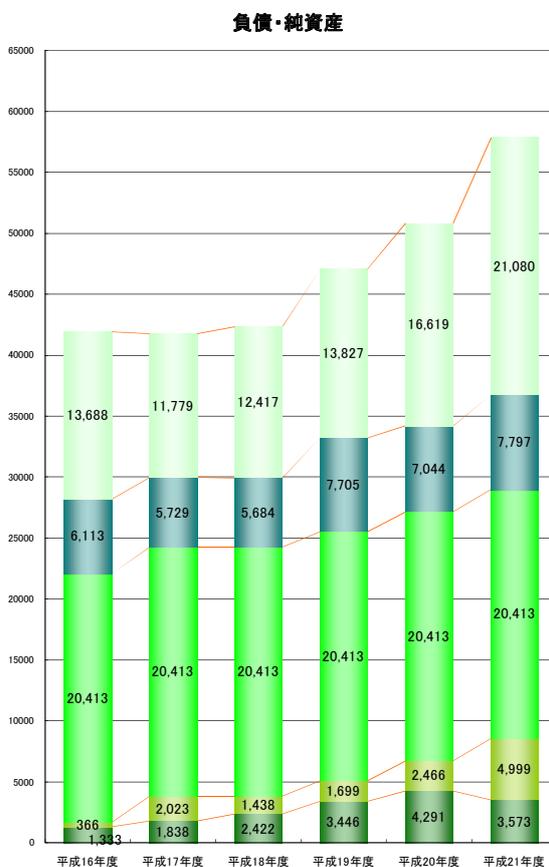


区分	勘定科目 (平成21年度構成比)
①有形固定資産	建物、構築物、機械器具、備品、図書、建設仮勘定、その他 (81.7%)
②無形固定資産	特許仮勘定、電話加入権、ソフトウェア、その他 (0.2%)
③投資その他の資産	投資有価証券、長期貸付金、長期前払費用、その他 (1.0%)
④流動資産	現金及び預金、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他未収入金、有価証券、医薬品及び診療材料、その他 (17.1%)

負債・純資産

負債 (6年間の増減)	
○ 固定負債	7,392百万円増加
○ 流動負債	1,684百万円増加

純資産 (6年間の増減)	
○ 資本金	0
○ 資本剰余金	4,633百万円増加
○ 利益剰余金	2,240百万円増加



区分	勘定科目 (平成21年度構成比)
⑤固定負債	資産見返負債、国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金、引当金、長期リース債務、その他固定負債 (36.4%)
⑥流動負債	各種前受債務※、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担、一年以内返済予定長期借入金、未払金、引当金、リース債務、その他流動負債 (13.5%)
⑦資本金	政府出資金 (35.3%)
⑧資本剰余金	資本剰余金、損益外減価償却累計額(一)、損益外減損失累計額(一) (8.6%)
⑨利益剰余金	目的積立金、積立金(前期繰越欠損金)、当期未処分利益(又は当期未処理損失) (6.2%)

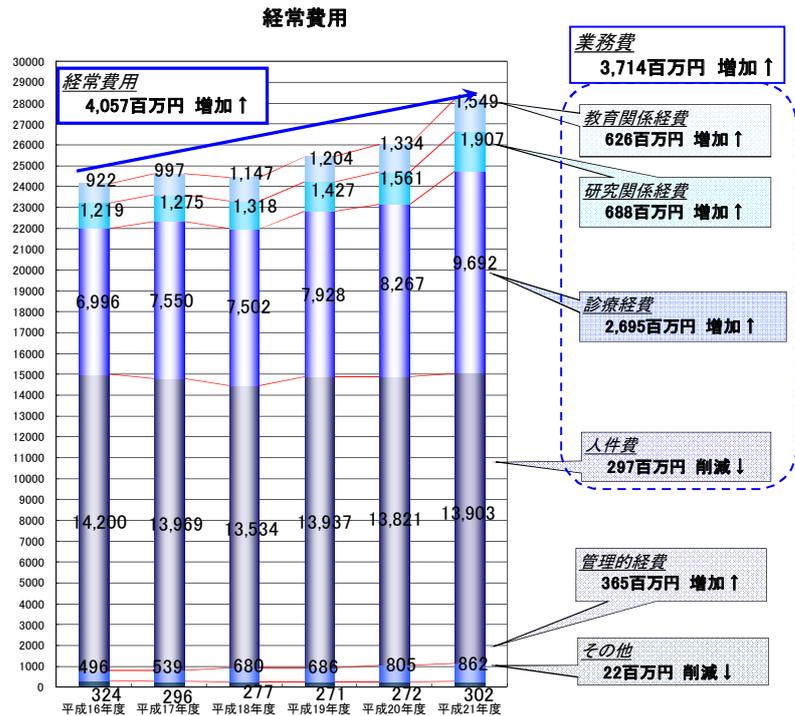
※ 各種前受債務の内訳
 運営費交付金債務
 預り施設費
 預り補助金等
 寄付金債務
 承継剰余金債務
 前受委託研究費等
 前受受託事業費等

損益計算書の推移

費用

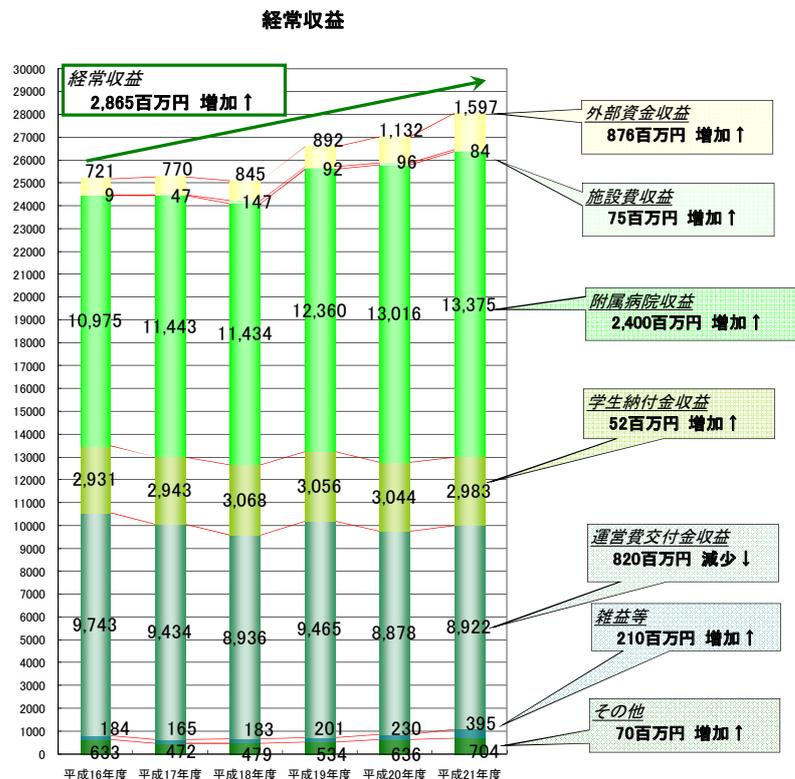
〔単位：百万円〕

区分	科目 (構成比)	費用説明
業務費	①教育関係 教育経費 (3.9%)	教育に要する経費
	教育研究支援経費 (1.6%)	附属図書館、総合情報処理センター等に要する経費
	②研究関係 研究経費 (5.1%)	研究に要する経費
	受託研究等 (1.7%)	受託研究、共同研究、受託事業に要する経費
	③診療 診療経費 (34.3%)	診療に要する経費(人件費は含まない)
	④人件費 人件費 (49.3%)	一般運営費、寄附金、補助金を財源とする給与等(受託研究等に要する人件費は含まない)
管理的経費	⑤一般管理 一般管理費 (3.0%)	管理運営に要する経費
その他	⑥その他 財務費用等 (1.1%)	借入金償還元金利息、リース資産の支払利息等



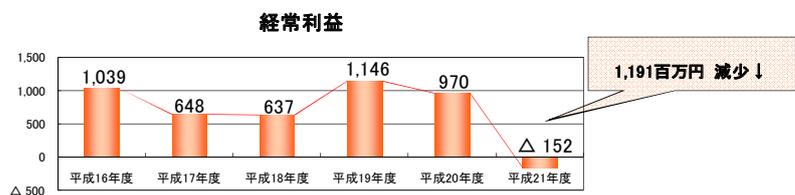
収益

区分	科目 (構成比)	収益説明
外部資金関係	①外部資金 受託研究等 (2.0%)	受託研究、共同研究、受託事業の収益
	寄附金収益 (1.8%)	奨学寄附金を財源とした固定資産購入以外の執行額
	補助金収益 (1.9%)	大学改革推進経費補助金等を財源とした固定資産購入以外の執行額
施設費	②施設費 施設費収益 (0.3%)	施設整備費のうち、固定資産購入以外の執行額
附属病院	③附属病院 附属病院収益 (47.7%)	附属病院収入
学生納付関係	④学生納付金 授業料収益・入学科収益・検定料収益 (10.6%)	授業料収益については、授業料を財源とした固定資産購入額を除いて収益化
交付金関係	⑤運営費交付金 運営費交付金収益 (31.8%)	運営費交付金収入をそれぞれの事項別に会計基準に基づき収益化 ・期間進行基準：月ごとに収益化 ・業務達成基準：研究等の成果状況により収益化 ・費用進行基準：執行額に基づき収益化
その他	⑥雑益等 雑益 (1.4%)	学校財産貸付料収入、財務収入(間接経費)等の収入
	⑦その他 その他の収益 (2.5%)	資産見返戻入(当年度の減価償却費相当額を収益化)



利益

経常利益(損失)	経常収益 - 経常費用
----------	-------------



財務指標分析

他の同規模大学との比較

[単位:千円]

No	区分	平成20年度	平成21年度	増減	平成21年度 同規模大学平均	備考
①	自己資本比率	53.4%	50.1%	△3.3%	57.2%	自己資本比率＝純資産÷(負債＋純資産)
	純資産	27,171,447	28,986,409			
	負債	23,663,912	28,877,808			
②	流動比率	146.1%	126.9%	△19.2%	112.9%	流動比率＝流動資産÷流動負債
	流動資産	10,290,014	9,896,520			
	流動負債	7,044,599	7,797,329			
③	附属病院収益 対長期借入金比率	6.1%	5.3%	△0.8%	9.3%	附属病院収入対長期借入金比率＝ (長期借入金+財務経営センター納付金) ÷附属病院収入
	長期借入金の返済による支出	768,988	699,439			
	附属病院収入	12,693,068	13,285,649			
④	未払金比率	12.5%	16.9%	4.4%	19.8%	未払金比率＝未払金÷業務費
	未払金	3,122,735	4,578,194			
	業務費	24,984,745	27,052,749			
⑤	人件費比率	55.3%	51.4%	△3.9%	54.0%	人件費比率＝人件費÷業務費
	人件費	13,821,609	13,903,305			
	業務費	24,984,745	27,052,749			
⑥	診療経費比率	63.5%	72.5%	9%	65.8%	診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益
	診療経費	8,267,964	9,692,565			
	附属病院収益	13,016,473	13,375,947			
⑦	一般管理比率	3.2%	3.2%	0%	3.4%	一般管理比率＝一般管理費÷業務費
	一般管理	805,978	862,078			
	業務費	24,984,745	27,052,749			
⑧	外部資金比率	3.2%	3.6%	0.4%	4.8%	外部資金比率＝ (受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷経常収益
	受託研究収益	345,061	398,423			
	受託事業収益	56,766	102,661			
	寄附金収益	469,968	511,825			
	経常収益	27,033,888	28,064,833			
⑨	業務費対研究経費比率	4.7%	5.3%	0.6%	5.6%	業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費
	研究経費	1,181,564	1,426,006			
	業務費	24,984,745	27,052,749			
⑩	業務費対教育経費比率	4.1%	4.1%	0%	5.7%	業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費
	教育経費	1,032,980	1,108,216			
	業務費	24,984,745	27,052,749			
⑪	経常利益比率	3.6%	△0.5%	△4.1%	0.8%	経常利益比率＝経常利益÷経常収益
	経常利益	970,303	△152,323			
	経常収益	27,033,888	28,064,833			
⑫	教員当研究経費	1,832千円	2,235千円	(22%) 403千円	2,167千円	教員当研究経費＝研究経費÷教員数(常勤)
	研究経費	1,181,564	1,426,006			
	教員数(人)	645	638			
⑬	学生当教育経費	205千円	220千円	(7.9%) 15千円	246千円	学生当教育経費＝教育経費÷学生数(修士・博士含む)
	教育経費	1,032,980	1,108,216			
	学生数(人)	5,035	5,037			

* 各比率については、平成22年7月12日、文部科学省報道発表資料より抜粋

* 同規模大学:国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学。弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人。

財務指標増減の主な要因

■ 安全性・健全性について(自己資本比率、流動比率、附属病院収入対長期借入金返済比率)

- ① 自己資本比率は、附属病院再開発事業に伴う新規借入等により、昨年度より低くなっています。
- ② 流動比率は、国債の満期償還後の運用で長期性預金へ振り替えたことによる減少(500百万円)、目的積立金の執行等による現金及び預金の減少などによって比率が減少しています。
- ③ 附属病院収入対長期借入金比率については、附属病院収入が増加したこと等により、昨年度より低くなっています。

■ 効率性について(未払金比率、人件費比率、診療経費比率、一般管理比率)

- ④ 高額医療機器等の3月納入による増加のため未払金比率は増加しています。
- ⑤ 人件費比率については、業務費(診療経費)が増加したことにより、比率は減少しています。
- ⑥ 診療経費比率については、医薬品・診療材料費の増加(500百万円)、減価償却費の増加(561百万円)等により比率は増加しています。
- ⑦ 一般管理費率については、職員宿舍修繕や手形キャンパス内環境整備による一般管理費の増加がありますが、業務費が増加したため、比率は前年度と同率となっています。

■ 活動性、収益性について(外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育研究費率、経常利益比率)

- ⑧ 外部資金比率については、同規模大学の平均を下回っていますが、寄附金の受入増、受託研究等の契約金額の増等により、着実に比率を伸ばしています。
- ⑨ 業務費対研究経費比率については、同規模大学の平均を下回っていますが、寄附金の受入増、補助金の獲得金額の増等により、着実に比率を伸ばしています。
- ⑩ 業務費対教育経費比率については、業務費が増加したため、比率は前年度と同率となっています。
- ⑪ 経常利益率については、附属病院収益や外部資金収益等は増加しているものの、業務費が増加したため、比率は減少しています。

■ その他(教員当研究経費、学生当教育経費)

- ⑫ 教員当研究経費は、教員1人当りの研究経費の金額であり、基礎棟改修による移転費等の増(124百万円)などにより、同規模大学の平均を上回る金額となっています。
- ⑬ 学生当教育経費は、学生1人当りの教育経費の金額であり、同規模大学の平均より若干低い金額となっていますが、学生に対する奨学支援金の増、教育に関する補助金収益の増などにより、着実に増加しています。

秋田大学への寄附について

秋田大学は、「国際的な水準の教育研究の遂行」・「地域の振興と地球規模の課題解決に寄与」・「国の内外で活躍する有為な人材の育成」の3つを基本理念としています。これを達成するためには、多くの学生・教職員たちが安心して教育研究に打ち込めるキャンパス環境を整えるとともに、様々な相互交流や学習体験の機会などを継続して提供し続けることが必要となります。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状況となっており、このことから大学独自の教育研究の助成基盤を充実させる必要があります。そこで、本学の理念に賛同される皆様からの寄附をお願いいたしております。

寄附には、学術研究に要する経費や教育研究の奨励を主な目的とする一般の「奨学寄附金」と、学生に対する奨学金や国際交流事業、特色ある研究活動への支援、キャンパス環境整備などを行うことを目的とする「秋田大学教育研究支援基金」があります。

いずれの寄附金も多くの皆様のご協力により有効に活用させていただいております。つきましては、卒業生をはじめ、地域・企業の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

詳細は下記URLをご覧ください。

 http://www.akita-u.ac.jp/honbu/alumni/al_contribution.html



秋田大学財務レポート 2010

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072

<http://www.akita-u.ac.jp/>